



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 ネットワンシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7518 URL <http://www.netone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 吉野 孝行
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 青山 純一 TEL 03-6256-0615
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日 配当支払開始予定日 平成28年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	145,180	1.4	2,453	△41.7	2,594	△38.9	1,508	△38.6
27年3月期	143,173	0.5	4,205	33.8	4,249	20.1	2,457	149.9

(注) 包括利益 28年3月期 925百万円 (△63.3%) 27年3月期 2,521百万円 (133.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	17.85	17.81	2.7	2.5	1.7
27年3月期	29.07	29.03	4.3	4.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 14百万円 27年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	102,613	55,533	54.0	655.43
27年3月期	103,623	57,113	55.0	674.49

(参考) 自己資本 28年3月期 55,414百万円 27年3月期 57,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,877	△2,235	△3,329	21,668
27年3月期	5,291	△1,610	△3,490	21,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,535	103.2	4.4
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,536	168.1	4.5
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		84.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	0.1	280	—	280	—	190	—	2.25
通期	146,000	0.6	4,500	83.4	4,500	73.5	3,000	98.8	35.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	86,000,000株	27年3月期	86,000,000株
28年3月期	1,453,525株	27年3月期	1,464,925株
28年3月期	84,544,045株	27年3月期	84,531,114株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	127,655	3.1	504	△62.5	2,297	△29.9	1,437	△22.8
27年3月期	123,842	△2.0	1,342	54.5	3,278	38.7	1,862	361.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	17.00	16.97
27年3月期	22.03	22.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	95,770	52,683	54.9	621.72
27年3月期	96,543	54,136	56.0	639.27

(参考) 自己資本 28年3月期 52,564百万円 27年3月期 54,041百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 経営ビジョン	9
(2) 経営方針	9
(3) 目標とする経営指標	9
(4) 事業戦略	9
(5) 対処すべき課題	10
(6) 利益配分に関する基本方針	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

エンタープライズ（ENT）市場では、金融業はワークスタイル変革が、ISPはクラウドサービス基盤が堅調で、製造業は下期から徐々に投資が回復しました。その結果、受注高・売上高ともほぼ計画通りとなり、前年度比ではともに伸長しました。通信事業者（SP）市場では、主要顧客のネットワーク投資の抑制が続く中、既存設備の更新案件で追加投資が発生し、また、第4四半期にクラウド需要が活性化して売上高が伸長しました。その結果、受注高・売上高は計画を越えたものの、前年度比ではともに減少しました。パブリック（PUB）市場では、ソリューション開発が予定よりも遅れ、価格競争に陥りました。第4四半期では新ソリューションによる提案活動が進んだことにより売上高が伸長し、計画通りとなりました。前年度比では受注高は減少し、売上高は同程度となりました。パートナー事業（ネットワンパートナーズ株式会社-NOP）では、一部主要パートナーの顧客で投資抑制が発生し、受注高・売上高ともに計画未達となりました。前年度比では受注高は微減し、売上高は減少しました。

①市場別の受注高・売上高・受注残高

当連結会計年度における受注高は、1,425億51百万円となりました。市場別内訳は、ENT市場で451億49百万円、SP市場で382億18百万円、PUB市場で366億94百万円、パートナー事業で201億81百万円、及びその他で23億7百万円となりました。

当連結会計年度における売上高は、1,451億80百万円となりました。市場別内訳は、ENT市場で468億34百万円、SP市場で402億87百万円、PUB市場で379億98百万円、パートナー事業で195億6百万円、及びその他で5億53百万円となりました。

当連結会計年度における受注残高は、561億92百万円となりました。市場別内訳は、ENT市場で186億32百万円、SP市場で108億33百万円、PUB市場で186億41百万円、パートナー事業で63億円、及びその他で17億83百万円となりました。

②商品群別の受注高・売上高・受注残高

商品群別の受注高は、ネットワーク商品群が605億46百万円、プラットフォーム商品群が256億66百万円、サービス商品群が563億37百万円となりました。

商品群別の売上高は、ネットワーク商品群が630億45百万円、プラットフォーム商品群が258億99百万円、サービス商品群が562億35百万円となりました。

商品群別の受注残高は、ネットワーク商品群が85億22百万円、プラットフォーム商品群が52億52百万円、サービス商品群が424億16百万円となりました。

③損益の状況

第3四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間において価格競争の影響もあり売上総利益率が改善せず、第1四半期連結会計期間および第2四半期連結会計期間における一部案件の利益率が為替の影響で大幅に低下した影響を補うことができなかつたため、売上総利益は298億44百万円に留まりました。販売費及び一般管理費は費用の抑制に努め、273億91百万円となりましたが、営業利益は24億53百万円、経常利益は25億94百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は15億8百万円となりました。

(次期の見通し)

エンタープライズ (ENT) 市場では、金融業はセキュリティ対策やワークスタイル変革で投資が継続、ISPはクラウドサービス基盤を中心に投資が維持、製造業は顧客に応じて差があるものの投資が維持されると予想しています。通信事業者 (SP) 市場では、ネットワーク投資は引き続き抑制される一方、クラウドサービス基盤への投資は継続されると予想しています。パブリック (PUB) 市場では、官公庁・自治体を中心としてクラウド基盤への投資は継続し、セキュリティへの投資は増加すると予想しています。パートナー事業 (NOP) では、一部主要パートナーの顧客の投資は引き続き抑制が予想される一方で、他主要パートナーへの付加価値協業の取り組みによって新しい協業案件が増加すると予想しています。

このような状況下で、平成29年3月期 (平成28年4月1日～平成29年3月31日) の連結業績予想につきましては、売上高1,460億円、営業利益45億円、経常利益45億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を予定しています。

(注) 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績と大きく異なることがあります。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、①当社を取り巻く経済情勢・需要動向などの変化、②為替相場の急激な変動などです。但し、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

又、平成27年4月1日以降の連結会計年度より「当期純利益」の概念が、少数株主損益調整後の金額から、親会社株主と非支配株主に帰属する当期純利益の合計額に変更になりました。この変更により、「当期純利益」から「親会社株主に帰属する当期純利益」と名称を変更しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当連結会計年度末の資産合計は1,026億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億10百万円の減少 (1.0%減) となりました。

個別に見ますと、流動資産は915億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億78百万円の減少 (1.1%減) となりました。これは主に、たな卸資産が合計で8億74百万円、受取手形及び売掛金が9億19百万円減少し、一方で、現金及び預金が12億94百万円増加したことによるものです。また、固定資産は110億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて31百万円の減少 (0.3%減) となりました。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は470億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億69百万円の増加 (1.2%増) となりました。これは主に、買掛金が8億96百万円、リース債務が11億41百万円増加し、一方で、前受金が9億68百万円、賞与引当金が2億44百万円減少したことによるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は555億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億79百万円の減少 (2.8%減) となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益15億8百万円計上したことと、配当金25億36百万円の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものです。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは58億77百万円の収入となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得等により22億35百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローについては、リース債務や配当金の支払い等により33億29百万円の支出となりました。差引合計で現金及び現金同等物は2億94百万円増加し、期末残高は216億68百万円（前期末比1.4%増）となりました。

なお、前連結会計年度との比較は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は58億77百万円となり、前連結会計年度に比べ5億85百万円の収入増となりました。これは主に、たな卸資産の減少による支出減が65億87百万円、一方で、税金等調整前当期純利益の減少による収入減が15億6百万円、仕入債務の減少による支出増が35億29百万円、法人税等の支払額が11億53百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は22億35百万円となり、前連結会計年度に比べ6億25百万円の支出増となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が合計で9億20百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は33億29百万円となり、前連結会計年度に比べ1億61百万円の支出減となりました。これは主に、配当金の支払いが1億67百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	65.8	63.1	55.0	54.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.4	65.4	66.9	50.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	47.9	213.8	88.8	99.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	80.6	17.6	90.3	76.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

また、株式分割があった場合は、権利落ち価格を修正して算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載していません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のような項目があります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の回避に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めます。

なお、これらの項目のうち、将来に関する事項は、本決算発表提出日現在において判断したものです。

① 競争について

情報コミュニケーション技術（ICT）市場の拡大に伴い、競合他社との競争がより激しくなる可能性があります。そのような場合、商品及びサービスに関する価格競争が生じるため、当社の競争力及び市場の状況いかにによっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、最先端かつ高度なICTシステムの提供のためには、高い技術及び能力を有するシステム系技術者を含む優秀な人財の確保が重要となります。当社は、価格競争に勝ち抜くために高い能力の人財を獲得・育成し全社の技術力を高め、競合他社との差別化を図っています。

② 為替変動による影響について

当社の取扱商品は、海外系ベンダーの製品が占める割合が多く、仕入の大半が米ドル建決済となっているため、仕入債務について為替リスクを有しています。そのため、当社は為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、外貨建て仕入れに関する確定債務残高と予定債務残高を適宜管理し、適切な先物為替予約を行っておりますが、為替予約によりすべてのリスクを排除することは不可能です。具体的には、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入価格が増加することになりますが、その時点の市場競争状況いかにでは、かかる増加分を適正に当社の販売価格に反映できず、当社の業績における利益率の低下を招く可能性があります。一方、円高傾向となった場合は、在庫販売取引においては、競争状況のいかにによって円高還元の販売価格引下げを余儀なくされ、先行して仕入れた商品原価との値差が縮小し、利益率の低下を招くリスクがあります。

③ 上位の顧客との間の取引について

当社の顧客別納入実績において、日本電信電話株式会社（NTT）のグループ企業に対する販売割合が相当程度占めています。但し、これらの顧客との取引は、各顧客が抱える多数のプロジェクトに関連するスポット取引から成り立っておりますので、いずれの顧客との間の取引関係も一度に失われるという事態は容易には想定しがたいものと認識しておりますが、設備投資循環等の影響で顧客からの受注が減少した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 商品の不具合が生じた場合の責任について

当社はネットワーク・ソリューション・プロバイダーとして、顧客の依頼によりICTシステム全体の構築を請け負うことを主な業務としておりますが、かかるシステム構築において使用するルータ等の商品は、機器ベンダーから仕入れています。当社は、商品単体ごとに受入検査、出荷検査を実施する等の品質チェック等により、これらの仕入商品に不具合が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの不具合がシステム納入後に生じた場合、顧客の信頼を喪失する可能性があります。なお、当社と顧客、機器ベンダーとの間でそれぞれ結ばれている契約の下では、システムに不具合が生じた場合の責任は、当該不具合の内容、原因等により、（i）顧客が負う場合（不適切な使用等）、（ii）当該商品の機器ベンダーがメーカーとして負う場合、（iii）当社がネットワーク・ソリューション・プロバイダーとして負う場合、のいずれかとなります。

⑤ シスコシステムズ合同会社との取引について

ICT産業においては、技術が短期間のうちに進化し、市場環境が絶えず流動的に変化しておりますので、当社は、多岐にわたるユーザのニーズに応えるべく市場調査や技術研究開発を重視し、特定のメーカー系列に属さず、いわゆるマルチベンダー環境を提供する方針をとっています。また、当社取扱商品について他の仕入先から制約を受けるような契約は結んでおりません。現在、当社取扱商品に占めるシスコシステムズ社製品の売上比率が比較的高い割合を占めておりますが、今後も、マルチベンダー環境の下で競争力ある商品を常に取り扱える体制を維持するように努めます。

⑥ 災害等による影響

当社は、災害防止のため定期的な設備等の点検や防災訓練を行い、大規模地震及び新型インフルエンザの発生を想定した事業継続計画（BCP）を策定しておりますが、すべての災害等を完全に防止又は被害を軽減できる保証はありません。当社の本社機能、品質管理センター、テクニカルセンターは、東京都にあり、大地震等による災害が発生した場合、本社機能、技術検証機能、物流機能等が著しく低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、お客様及び仕入先で被害が発生した場合、経営環境や市場に変化を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 商品の陳腐化、適正在庫の確保等について

ICT市場における技術革新の速さは、一方で当社の商品及びサービスのライフサイクルを比較的短いものにしていきます。そのため、当社は、保有する在庫品の陳腐化により業績に影響を受けるリスクを負っています。当社は、経験則と実勢をもとに四半期毎に所定の評価減又は廃棄処分を行うことによりこれに備えています。また、当社が取り扱う商品の中には、市場の動向を反映して急激にその需要が増加するものがあるほか、短納期での仕入を要求されるケースも増加しています。当社は、いわゆる売れ筋商品について需要の変化に対応しうる適正在庫水準の維持に努めておりますが、当社の対応を超える変動により商品の供給不足が生じた場合、顧客との間のビジネスチャンスを逸失し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ コンプライアンスについて

当社は、業務に従事する者（派遣社員及び業務委託先の従業員を含む）が法令や社内規程を遵守するよう、教育・研修などを通じた啓発活動を行うことにより従業員等のコンプライアンス意識を高めるとともに、社内外通報相談窓口の設置によりコンプライアンス違反の把握と未然防止に努めております。しかし、万が一重大なコンプライアンス違反が発生した場合、顧客等からの信頼を著しく損ね、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 情報漏洩について

ICTシステムの構築から高付加価値サービスの提供までを事業としている当社では、事業遂行上、顧客の機密情報（個人情報を含む）を受領して作業を進めることがあります。当該情報を含む当社情報資産の管理及び保護は、当社の重要な経営課題であると共に社会的な責務と認識しています。しかしながら、当社情報資産が漏洩した場合は、損害賠償請求や信用失墜等により業績に影響を与える恐れがあります。そのため当社では、平成21年2月にISO27001の認証を全社に拡大し、平成22年11月にはプライバシーマークの付与認定を受け、当社グループ内及びパートナー企業を含め、情報管理に対する啓発活動を行うとともに情報資産管理体制の維持、強化等を推進しております。

⑩ 委託先管理について

当社はパートナー企業に業務委託を行うことにより、当社のソリューションをお客様に提供する場合があります。この場合、法的問題が無いように契約の確認等は厳密に行っておりますが、万が一委託先などに問題が生じた場合、法的制裁を受けるだけでなく顧客からの信頼が著しく低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

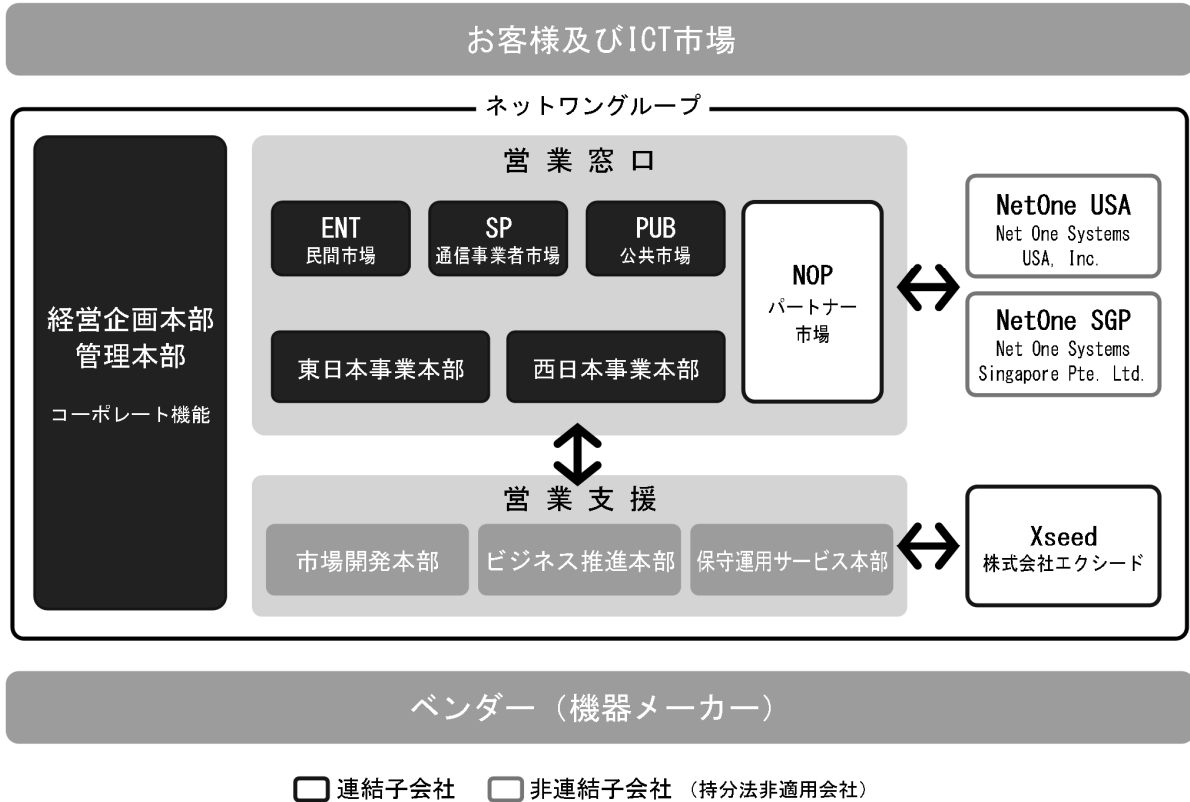
当社グループは、当社及び子会社4社から構成されており、最先端技術及び商品を利用したICTシステムの構築から高付加価値サービスの提供までを事業領域としています。

営業活動は、最適なソリューションを提供するため、対象市場を4つのセグメントに区分して行っております。営業支援体制としては、市場開発部は各市場に適合したソリューション開発の展開、ビジネス推進本部はビジネスソリューションの開発と提供、保守運用サービス本部は保守・運用などを行っています。

また、連結子会社は、ネットワンパートナーズ株式会社、株式会社エクシードの2社です。非連結子会社（持分法非適用会社）としては、Net One Systems USA, Inc. 及びNet One Systems Singapore Pte. Ltd. の2社があります。

当社グループ各社の役割及び事業系統図は下記のとおりです。

[事業系統図]



セグメントについては、下記の4つの報告セグメント及びその他の区分で記載しています。

セグメントの名称	概要
ENT事業	一般民間企業を主なマーケットとする事業
SP事業	通信事業会社を主なマーケットとする事業
PUB事業	中央省庁・自治体、文教及び社会インフラを提供している企業を主なマーケットとする事業
パートナー事業	パートナーを經由して市場に提供する事業
その他	サーバサービス事業等

また、ICTシステムの構成機器及び提供するサービスの形態により、ネットワーク商品群、プラットフォーム商品群、サービス商品群の3つの商品群に分類して記載しています。

商品群	概要	主要商品
ネットワーク商品群	ネットワークインフラ商品 ファシリティ商品	ルータ、スイッチ 光伝送、無線
プラットフォーム商品群	プラットフォーム商品 セキュリティ商品 ユニファイドコラボレーション商品 ネットワークアプリケーション商品	サーバ、ストレージ、仮想化ソフトウェア ファイアウォール、認証・検疫 ビデオ会議システム 負荷分散装置
サービス商品群	サービス企画開発 コンサルティング システム設計・構築 保守・運用 技術教育	コンサルティング システム設計、インストール、施工 保守・運用管理、オペレーションセンター ネットワークアカデミー

(注) ネットワーク商品群

通信事業者向け大規模システムの構築からクラウド基盤最適化までICTシステムに必要なルータ・スイッチ等データ転送を制御する中継装置や光伝送、無線制御装置等多様な通信機器を提供しています。

プラットフォーム商品群

クラウドビジネス構築に必要な、サーバ・ストレージ、仮想化技術やセキュリティ技術により統合した高効率で安心かつ安全なICTシステムを提供しています。また、ビデオ会議等仮想空間での対話を促進するユニファイドコラボレーションにより、お客様の生産性向上に貢献します。

サービス商品群

ICTシステムを導入する際のコンサルティングから計画、設計、構築、保守、運用、そして最適化まで一貫してサポートしています。マルチベンダー環境で構築するICTシステムのライフサイクル全体にわたる総合的なサービスを提供しています。

3. 経営方針

(1) 経営ビジョン

当社グループは、「すべてのステークホルダーから信頼され支持される企業（アドマイヤード・カンパニー）になること」を目指しています。お客様、パートナー、株主様、社員への責任を果たし、ICT市場、市民社会、地球環境への貢献を怠らないことによってアドマイヤード・カンパニーになることが実現できると考えています。また、自己の判断ではなく第三者が認めてこそ真のアドマイヤード・カンパニーであると考え、ステークホルダーの皆様からアドマイヤード・カンパニーとして最高の評価を頂けるよう、不断の努力と研鑽を続けてまいります。

(2) 経営方針

当社グループでは、経営ビジョンのもと、『継続した成長』を最大の目標としています。その目標達成に向けて自律した変革を推し進めます。自社での利用経験や改善効果を付加価値に変換し、堅牢なセキュリティの下でICT利活用を加速させるクラウドシステムを提案することで顧客満足度の向上に努めます。その実現のため、「継続した成長」と「顧客満足度の向上」を2つの柱として、グループ全ての経営資源を最適に活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

上記の経営方針による付加価値の提供が継続的な成長を可能にするものと判断して、その経営成果の指標としては「営業利益率の改善」（10～12%）及び「売上高成長率の向上」（5～10%）を掲げております。そして、中期的な目標として、3年後に以下の業績を目指します。

- ・平成31年3月期 業績目標（平成28年3月期比）
 - 売上高 1,700億円（17.1%増加）
 - 営業利益 110億円（348.4%増加）
 - 営業利益率 6.5%（4.8ポイント増加）

(4) 事業戦略

平成29年3月期は引き続きクラウド基盤構築ビジネスに注力し、堅牢なセキュリティ要素を付加することで差別化を拡大します。また、既存顧客の護持と同時に、将来的な成長の土台として新しい市場の開拓に挑戦します。さらに、利益管理の徹底と人財育成によって利益面でも成長を目指します。

① 既存顧客の護持と新市場への挑戦

既存顧客との関係をより一層強め、受注高・売上高の護持を図ります。加えて、継続的・安定的な成長に向けて新たな市場を獲得するため、効率良くクラウドサービス商材が提供可能なコーポレート市場、海外市場、そして、IoT（Internet of Things）市場の開拓に挑戦します。

② 利益管理の徹底

利益向上を目的として、社内新基盤システムに新機能を導入することで、案件別・顧客別収支のリアルタイム管理を実現するとともに、継続した外注管理の徹底を図ります。

③ 人財育成

注力ビジネスであるクラウド技術向上の取り組みを加速することで、戦略に合致した営業力、技術力、そして組織力を強化します。

(5) 対処すべき課題

平成28年3月期は、主要顧客である通信事業者のネットワーク投資は引き続き抑制傾向にありました。それをカバーする新たな成長分野として、ここ数年継続してネットワーク技術を活用したクラウド基盤構築ビジネスに注力し、着実に伸長しています。これによって売上高は平成27年3月期と同程度を維持しました。しかし、一部案件における利益管理に課題があり、営業利益率は低下しました。

① 利益管理

特定案件において為替変動の影響による利益低下が発生しました。また、複数の案件の予実管理において対応の遅れがあったと考えています。

② 人財育成

戦略に合致した人財の育成は進捗していますが、そのスピードが想定よりも不足しています。注力ビジネスを中心とした継続的な成長のために、より一層の加速が必要です。

当社のブランドスローガン「つなぐ、むすぶ、かわる」は、ネットワークで社会をつなぐ会社から、人と人をむすび、ネットワークで社会を変える会社を目指すことを示しています。ICTを特別な「技術」ではなく「道具」として自在に使いこなすために必要なことを追求し続け、お客様に満足いただける解決策の提供に全役員が一丸となって取り組んでまいります。

(6) 利益配分に関する基本方針

当社は、「企業価値の向上による株主利益の向上を目指すとともに、経営基盤の拡充と成長力の源泉である株主資本の充実を図り、長期にわたり安定的かつ業績を適正に反映した利益還元を行っていく」ことを基本方針としています。これらの観点から当面の配当性向につきましては、『連結配当性向30%以上』を目標といたしております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,374	20,668
受取手形及び売掛金	41,996	41,077
有価証券	1,999	1,498
商品	2,131	3,286
未着商品	322	645
未成工事支出金	14,975	12,625
貯蔵品	20	17
前払費用	6,087	6,815
繰延税金資産	1,284	1,334
その他	4,308	3,550
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	92,498	91,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,740	2,816
減価償却累計額	△1,043	△1,287
建物(純額)	1,697	1,528
工具、器具及び備品	24,113	26,249
減価償却累計額	△20,424	△22,241
工具、器具及び備品(純額)	3,689	4,007
有形固定資産合計	5,386	5,536
無形固定資産		
のれん	82	61
その他	1,545	2,248
無形固定資産合計	1,627	2,309
投資その他の資産		
投資有価証券	891	162
長期貸付金	24	17
繰延税金資産	1,189	1,103
その他	2,005	1,962
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	4,110	3,247
固定資産合計	11,124	11,093
資産合計	103,623	102,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,491	21,387
リース債務	1,403	1,672
未払金	1,201	1,178
未払法人税等	1,476	413
前受金	13,395	12,426
賞与引当金	2,930	2,686
役員賞与引当金	92	55
その他	1,648	2,624
流動負債合計	42,640	42,444
固定負債		
リース債務	3,257	4,130
資産除去債務	335	367
その他	276	136
固定負債合計	3,869	4,635
負債合計	46,510	47,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	26,317	25,289
自己株式	△1,152	△1,143
株主資本合計	56,897	55,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	△7
繰延ヘッジ損益	124	△456
その他の包括利益累計額合計	120	△463
新株予約権	95	119
純資産合計	57,113	55,533
負債純資産合計	103,623	102,613

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	143,173	145,180
売上原価	110,810	115,336
売上総利益	32,362	29,844
販売費及び一般管理費	※1,※2 28,157	※1,※2 27,391
営業利益	4,205	2,453
営業外収益		
受取利息	10	28
受取配当金	—	5
持分法による投資利益	16	14
販売報奨金	61	89
団体保険配当金	74	82
その他	81	88
営業外収益合計	245	309
営業外費用		
支払利息	58	76
為替差損	51	87
契約精算金	66	—
その他	24	3
営業外費用合計	201	168
経常利益	4,249	2,594
特別利益		
投資有価証券売却益	—	120
関係会社株式売却益	—	0
特別利益合計	—	120
特別損失		
固定資産除却損	※3 41	※3 18
投資有価証券評価損	8	3
特別損失合計	50	22
税金等調整前当期純利益	4,199	2,693
法人税、住民税及び事業税	1,894	881
法人税等調整額	△153	302
法人税等合計	1,741	1,184
当期純利益	2,457	1,508
親会社株主に帰属する当期純利益	2,457	1,508

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,457	1,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△3
繰延ヘッジ損益	63	△580
その他の包括利益合計	64	△583
包括利益	2,521	925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,521	925

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,279	19,453	28,926	△3,518	57,141
当期変動額					
剰余金の配当			△2,704		△2,704
親会社株主に帰属する当期純利益			2,457		2,457
自己株式の消却			△2,360	2,360	—
自己株式の処分			△0	4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,608	2,365	△243
当期末残高	12,279	19,453	26,317	△1,152	56,897

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△5	61	55	66	57,263
当期変動額					
剰余金の配当					△2,704
親会社株主に帰属する当期純利益					2,457
自己株式の消却					—
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	63	64	28	93
当期変動額合計	1	63	64	28	△149
当期末残高	△4	124	120	95	57,113

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,279	19,453	26,317	△1,152	56,897
当期変動額					
剰余金の配当			△2,536		△2,536
親会社株主に帰属する当期純利益			1,508		1,508
自己株式の消却					—
自己株式の処分			△1	8	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,028	8	△1,019
当期末残高	12,279	19,453	25,289	△1,143	55,878

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△4	124	120	95	57,113
当期変動額					
剰余金の配当					△2,536
親会社株主に帰属する当期純利益					1,508
自己株式の消却					—
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△580	△583	23	△560
当期変動額合計	△3	△580	△583	23	△1,579
当期末残高	△7	△456	△463	119	55,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,199	2,693
減価償却費	2,793	2,791
のれん償却額	124	20
株式報酬費用	33	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,162	△244
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	84	△37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△1
受取利息及び受取配当金	△10	△33
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△14
支払利息	58	76
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△120
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	3
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	41	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,280	△48
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,712	874
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△380	1,142
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,426	896
未払又は未収消費税等の増減額	970	3
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△31	27
その他	△247	△218
小計	6,208	7,861
利息及び配当金の受取額	11	34
利息の支払額	△58	△76
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,000	△2,153
その他	130	212
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,291	5,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,012	△1,504
無形固定資産の取得による支出	△694	△1,123
投資有価証券の売却による収入	—	131
関係会社株式の売却による収入	—	232
貸付けによる支出	△35	△14
貸付金の回収による収入	19	27
その他	112	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,610	△2,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△747	△785
配当金の支払額	△2,701	△2,533
その他	△42	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,490	△3,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	190	294
現金及び現金同等物の期首残高	21,183	21,374
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,374	※ 21,668

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

持分法の適用に関する事項

JBSテクノロジー株式会社は、平成27年7月30日付で保有株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有価証券の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コマーシャル・ペーパー	1,999百万円	999百万円
仕組債	—	498
計	1,999	1,498

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	342百万円	124百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	21,200百万円	21,200百万円
借入実行残高	—	—
差引額	21,200	21,200

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給与手当	10,714百万円	10,581百万円
賞与	1,774	1,482
賞与引当金繰入額	2,347	1,803
役員賞与引当金繰入額	92	55
退職給付費用	879	680
賃借料	2,274	2,448
減価償却費	1,055	1,030
のれん償却額	124	20

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	2,573百万円	2,845百万円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	31百万円	15百万円
ソフトウェア	9	3
計	41	18

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	89,000,000	—	3,000,000	86,000,000
合計	89,000,000	—	3,000,000	86,000,000
自己株式				
普通株式(注)2	4,470,825	—	3,005,900	1,464,925
合計	4,470,825	—	3,005,900	1,464,925

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少3,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,005,900株は、取締役会決議による自己株式の消却3,000,000株、新株予約権行使による減少5,900株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	95
	合計	—	—	—	—	—	95

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,436	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月18日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,267	15.00	平成26年9月30日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,268	利益剰余金	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月17日

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	86,000,000	—	—	86,000,000
合計	86,000,000	—	—	86,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,464,925	—	11,400	1,453,525
合計	1,464,925	—	11,400	1,453,525

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少11,400株は、新株予約権行使による減少11,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	119
合計		—	—	—	—	—	119

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,268	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月17日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,268	15.00	平成27年9月30日	平成27年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,268	利益剰余金	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	19,374百万円	20,668百万円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資 (有価証券)	1,999	999
現金及び現金同等物	21,374	21,668

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会及び経営委員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場・顧客別の営業体制を敷いており、本社及び各地方拠点の営業組織は、当社グループが取り扱う商品・サービス等の販売計画及び販売戦略をそれぞれ立案し、事業活動を展開しております。

これらにより、当社グループは、市場・顧客別の営業体制を基礎としたマーケット別のセグメントから構成されており、一般民間企業を主なマーケットとする「ENT事業」、通信事業会社、ISPを主なマーケットとする「SP事業」、中央省庁・自治体、文教及び社会インフラを提供している企業を主なマーケットとする「PUB事業」、パートナーを経由して市場に提供する「パートナー事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価方法を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、報告セグメントごとの開示は行っておりません。

たな卸資産の評価については、個別法を採用しております。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	38,820	44,126	38,332	21,185	142,465	708	143,173	—	143,173
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14	—	—	4	18	955	973	△973	—
計	38,834	44,126	38,332	21,190	142,484	1,663	144,147	△973	143,173
セグメント利益又 は損失 (△)	2,082	3,072	△1,841	1,378	4,691	140	4,832	△627	4,205
その他の項目									
減価償却費	983	632	839	268	2,723	52	2,776	—	2,776

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益（営業利益）の調整額△627百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△627百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,834	40,287	37,998	19,506	144,627	553	145,180	—	145,180
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	—	—	9	12	1,026	1,038	△1,038	—
計	46,837	40,287	37,998	19,515	144,639	1,579	146,219	△1,038	145,180
セグメント利益又は 損失 (△)	2,872	1,600	△1,580	282	3,174	△108	3,065	△612	2,453
その他の項目									
減価償却費	1,103	500	822	314	2,741	60	2,802	△10	2,791

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益 (営業利益) の調整額△612百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△612百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	674.49円	655.43円
1株当たり当期純利益金額	29.07円	17.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29.03円	17.81円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,113	55,533
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	95	119
(うち新株予約権(百万円))	(95)	(119)
(うち非支配株主持分(百万円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,018	55,414
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	84,535,075	84,546,475

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,457	1,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	2,457	1,508
普通株式の期中平均株式数(株)	84,531,114	84,544,045
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	130,706	165,846
(うち新株予約権(株))	(130,706)	(165,846)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。